

# TDB DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL: <http://tdb-di.com/>)

## 2010年 宮崎県の景気

- ・2010年の宮崎、口蹄疫の影響で全国都道府県別順位は調査開始以来初の最下位
- ・口蹄疫により人と物の流れが制限されたことで県全体の経済が大きく停滞
- ・口蹄疫の影響、6月から7月に悪化のピークを迎えその後は改善傾向
- ・2011年1月の宮崎、鳥インフルエンザや霧島連山の新燃岳が噴火の影響も出始め、4カ月ぶりに悪化、悪化幅は全国で最大となり全国都道府県別順位も最下位に後退。

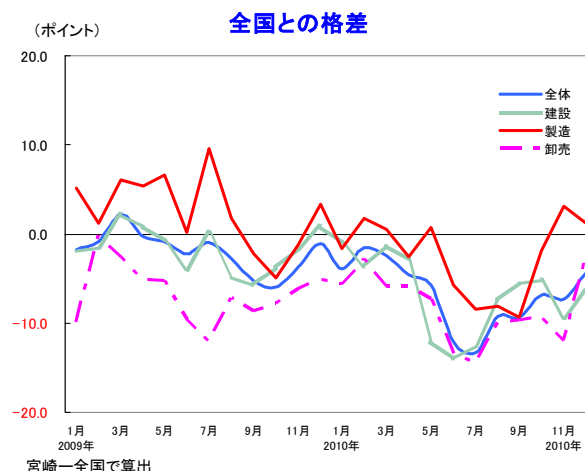
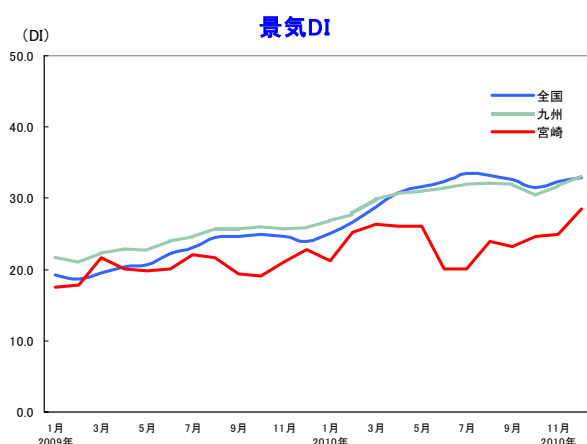
2010年の宮崎の景気DIは、年初は底堅い内需と外需の回復によって『製造』や『卸売』の改善にけん引され、概ね改善傾向が続いたが、4月以降は口蹄疫などの影響で悪化に転じた。口蹄疫の影響が宮崎の広範囲に拡大した6月には大幅に悪化し、全国都道府県別順位で最下位となり、その後6カ月連続で最下位となった。全国との格差(宮崎-全国)も大きく広がり、7月には2002年5月の調査開始以来最大(13.3ポイント)となった。業界別で確認しても、6月から8月頃にかけて幅広い業界が大幅に悪化し、全国との格差が拡大していることが確認できた。口蹄疫の終息宣言が発表された8月以降は改善傾向が続いたが、全国や『九州』に比べ、回復の遅れは否めない。

宮崎の2010年平均(1月~12月)は24.2となり、全国(31.0)を大きく下回った。全国都道府県順位でも前年(第36位)を大きく下回り、2002年の調査開始から初めて最下位となった。業界別では、『建設』が17.7で調査開始以来、DI、都道府県別順位ともに最低を記録。『サービス』(29.4)もリーマン・ショックの影響が強くなった2009年(26.3)に次ぐ水準にとどまり、『卸売』も過去3番目の低水準となった。

景気DIの推移

	全国	九州	宮崎	順位
2003年	32.5	31.0	28.5	第40位
2004年	43.6	40.9	35.8	第41位
2005年	44.2	41.6	38.2	第36位
2006年	46.6	43.0	39.7	第36位
2007年	42.8	40.7	35.8	第35位
2008年	30.9	30.4	23.9	第45位
2009年	22.2	24.1	20.2	第36位
2010年	31.0	30.8	24.2	第47位

※ 順位は宮崎の全国都道府県別順位  
赤字は過去最低



他の指標の動きを確認すると、「設備稼働率DI」、「時間外労働時間DI」が6月に、「生産・

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

# TDB DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL: <http://tdb-di.com/>)

出荷量 DI」は7月に2010年で最大の悪化幅となった。全国との格差では7月に生産・出荷量を表す「生産・出荷量 DI」(13.8 ポイント)、「設備稼働率 DI」(10.6 ポイント)、「時間外労働時間 DI」(8.0 ポイント)がそれぞれ調査開始以来最大の格差を記録した。

次に、TDB 景気動向調査で2010年に寄せられた企業の声で『口蹄疫』に対するコメントの確認を行った。『口蹄疫』というキーワードを含むコメントは、2010年4月調査までは全国で1社もなかった。しかし、5月調査で21社のコメントが寄せられ、6月調査には33件と大きく増加、7月はわずかに減少し27社となっている。終息宣言が発表された8月調査では12社と大きく減少し、9月調査以後では5社以下に激減していた。

4月から6月にかけては県内の口蹄疫の伝染が最も広がった時期である。同時期に県内の移動・搬出制限区域が広がっており、県内経済の停滞が深刻化した。7月には感染の拡大に終息がみられ、移動制限が順次解除されていったが、宮崎市(7月27日解除)や川南町(7月17日解除)、高鍋町(7月18日解除)など県内の広範囲で移動制限が続いており、実体経済における影響が最も表面化した時期になったとみられる。

2011年1月の宮崎の景気 DI は前月比 2.8 ポイント減の 25.7 と 4 カ月ぶりに悪化した。悪化幅は全国で最大となり、全国都道府県順位も最下位に後退した。規模別では、「中小企業」「小規模企業」とともに大幅に悪化した。先行き見通し DI は 3 指標ともに大幅に悪化。「3 カ月後」「6 カ月後」「1 年後」と先にゆくほど悪化幅は広がっており急速に先行き不透明感が広がった。業界別では『製造』『卸売』などが大幅に悪化した。企業からは「鳥インフルエンザの発生など災害が続いており景気が悪い」(機械・器具卸売)や「直接ではないが、農協などが集会を自粛しており、ビールなどの出荷に影響がでている」(運輸・倉庫)などの声があり、鳥インフルエンザの流行や霧島連山の新燃岳噴火の影響が出始めている。また、「鳥インフルエンザや噴火がどれくらい影響するか不確定」(金融)という声もあるように、先行き不透明感は強まっており、景気は今後下振れする可能性が高い。

TDB 景気動向調査では、家畜伝染病の口蹄疫が2010年の宮崎経済に深刻な影響を与えたことが確認されている。また、最新の調査によると、鳥インフルエンザや霧島連山の新燃岳噴火の影響が拡大することを危惧する企業が幅広い業種に広がっていることが確認された。

天災や伝染病は予期することが難しく、県や自治体といった行政区を超えて影響が広がるケースが多い。これらに対し自治体の対応のみで事態を收拾することは極めて困難である。また、被害後の補償に関しても経済に大きなダメージを受けた被害自治体のみで補償することは現実的とはいえないだろう。口蹄疫の経験をふまえ、天災や伝染病などに対して、周辺自治体の連携はもちろん、国などが主導し大きな視点で対処を行うことが肝要といえよう。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。